



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月30日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0857-37-0260

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,805	1.4	688	3.6	408	10.4
2018年3月期第1四半期	3,862	13.1	664	26.2	455	26.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 274百万円 (62.1%) 2018年3月期第1四半期 726百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	43.59	
2018年3月期第1四半期	48.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,028,057	49,952	4.8
2018年3月期	1,012,550	49,959	4.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 49,866百万円 2018年3月期 49,873百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		30.00		30.00	60.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	23.6	600	32.5	64.06
通期	1,500	18.8	900	18.5	96.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	9,619,938 株	2018年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	255,611 株	2018年3月期	255,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	9,364,487 株	2018年3月期1Q	9,365,188 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	73,788	92,460
有価証券	144,707	135,718
貸出金	762,576	768,742
外国為替	501	468
その他資産	5,972	5,715
有形固定資産	11,381	11,182
無形固定資産	716	722
退職給付に係る資産	6,708	6,844
繰延税金資産	1,225	1,286
支払承諾見返	8,668	8,617
貸倒引当金	△3,681	△3,684
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	1,012,550	1,028,057
負債の部		
預金	936,767	953,110
コールマネー及び売渡手形	56	59
借入金	8,700	8,500
外国為替	-	1
その他負債	5,229	4,916
賞与引当金	482	243
退職給付に係る負債	1,724	1,706
その他の引当金	330	341
再評価に係る繰延税金負債	631	608
支払承諾	8,668	8,617
負債の部合計	962,591	978,104
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,770	29,945
自己株式	△673	△674
株主資本合計	44,611	44,785
その他有価証券評価差額金	2,232	2,168
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,062	1,015
退職給付に係る調整累計額	1,966	1,896
その他の包括利益累計額合計	5,262	5,080
非支配株主持分	85	86
純資産の部合計	49,959	49,952
負債及び純資産の部合計	1,012,550	1,028,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	3,862	3,805
資金運用収益	2,890	2,648
(うち貸出金利息)	2,321	2,257
(うち有価証券利息配当金)	506	332
役務取引等収益	640	616
その他業務収益	159	170
その他経常収益	172	370
経常費用	3,198	3,116
資金調達費用	176	130
(うち預金利息)	149	115
役務取引等費用	366	375
その他業務費用	59	1
営業経費	2,569	2,551
その他経常費用	25	58
経常利益	664	688
特別損失	3	113
固定資産処分損	3	0
減損損失	-	113
税金等調整前四半期純利益	661	575
法人税、住民税及び事業税	206	166
法人税等合計	206	166
四半期純利益	454	408
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	408

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	454	408
その他の包括利益	271	△134
その他有価証券評価差額金	286	△69
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△39	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	23	4
四半期包括利益	726	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	274
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2019年3月期第1四半期(2018年4月1日から2018年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、利回りの低下に伴う資金利益の減少等により、前年同期比1億62百万円減少し、28億82百万円となりました。
退職給付費用の減少等により経費が減少したことや、株式売却による株式等関係損益の増加等により、経常利益は前年同期比21百万円増加の、6億86百万円となりました。
四半期純利益は4億6百万円の計上となり前年同期比49百万円減少しましたが、当期の業績予想に対する進捗は順調となっております。

(単位：百万円)

	2018年6月期		2017年6月期
		前年同期比	
業務粗利益	2,882	△ 162	3,044
(コア業務粗利益)	2,721	△ 174	2,895
資金利益	2,508	△ 195	2,703
役員取引等利益	205	△ 36	241
その他業務利益	169	69	100
経費(△)	2,512	△ 19	2,531
人件費(△)	1,157	△ 34	1,191
物件費(△)	1,138	9	1,129
税金(△)	216	6	210
業務純益(一般貸倒繰入前)	370	△ 142	512
コア業務純益	208	△ 156	364
国債等債券関係損益	161	13	148
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 20	△ 28	8
業務純益	390	△ 113	503
臨時損益	295	134	161
うち株式等関係損益	275	275	—
うち不良債権処理額②(△)	53	46	7
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	16	70	△ 54
うち償却債権取立益④	0	△ 97	97
経常利益	686	21	665
特別損益	△ 113	△ 110	△ 3
うち固定資産処分損益	△ 0	3	△ 3
税引前四半期純利益	573	△ 89	662
法人税、住民税及び事業税(△)	166	△ 40	206
四半期純利益	406	△ 49	455
総与信関連費用(①+②+③-④)	49	183	△ 134

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2018年6月期		2017年6月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	2,927	△ 160	3,087
資 金 利 益	2,518	△ 195	2,713
役 務 取 引 等 利 益	240	△ 34	274
そ の 他 業 務 利 益	169	69	100
債 券 等 関 係 損 益	161	13	148
営 業 経 費	2,551	△ 18	2,569
与 信 費 用 (△)	52	184	△ 132
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	36	18	18
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	16	70	△ 54
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 97	97
株 式 等 関 係 損 益	275	275	—
そ の 他	89	76	13
経 常 利 益	688	24	664
特 別 損 益	△ 113	△ 110	△ 3
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	575	△ 86	661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	166	△ 40	206
四 半 期 純 利 益	408	△ 46	454
非支配株主に帰属する四半期純損益	0	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	△ 47	455

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2018年6月期		2017年6月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

① 貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業向け貸出金ともに増加し、前年同月比288億円増加の7,693億円となりました。

	(単位：百万円、%)			(参考)	(単位：百万円、%)
	2017年6月末	2018年6月末	増減	2018年3月末	増減
貸出金(末残)	740,459	769,352	28,893	763,116	6,236
貸出金(平残)	735,836	761,612	25,776	740,666	20,946
個人ローン(末残)	233,601	242,897	9,296	243,249	△352
住宅ローン	210,385	218,691	8,306	219,090	△399
消費者ローン	23,216	24,206	990	24,159	47
個人ローン比率	31.54%	31.57%	0.03%	31.87%	△0.30%
中小企業等貸出金残高(末残)	434,893	457,225	22,332	462,166	△4,941
中小企業向け	200,796	213,786	12,990	218,347	△4,561
個人向け等	234,097	243,439	9,342	243,819	△380
中小企業等貸出金比率	58.73%	59.42%	0.69%	60.56%	△1.14%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

② 預金

預金残高は、法人預金が減少したものの、個人預金、公金預金が増加し、前年同月比115億円増加の9,531億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2017年6月末	2018年6月末	増減	2018年3月末	増減
預金(末残)	941,593	953,121	11,528	936,789	16,332
預金(平残)	933,241	932,974	△267	916,434	16,540
預金(末残)	941,593	953,121	11,528	936,789	16,332
個人預金	651,046	656,401	5,355	647,860	8,541
法人預金	217,649	200,834	△16,815	224,372	△23,538
公金預金	70,802	93,813	23,011	62,826	30,987
金融預金	2,094	2,071	△23	1,730	341

③ 預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金と年金保険等の増加により、前年同月比155億円増加の1兆1,287億円となりました。また個人預かり資産残高においても、預金と年金保険等が好調に推移し、前年同月比98億円増加の8,290億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2017年6月末	2018年6月末	増減	2018年3月末	増減
総預かり資産	1,113,129	1,128,701	15,572	1,111,997	16,704
総預金	941,593	953,121	11,528	936,789	16,332
投資信託	32,361	32,559	198	33,175	△616
公共債(国債等)	7,236	6,408	△828	6,531	△123
年金保険等	131,939	136,613	4,674	135,502	1,111
個人預かり資産	819,227	829,058	9,831	820,003	9,055
個人預金	651,046	656,401	5,355	647,860	8,541
投資信託	30,845	31,281	436	31,810	△529
公共債(国債等)	5,489	4,855	△634	4,923	△68
年金保険等	131,847	136,521	4,674	135,410	1,111

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、2018年6月末で106億円となりました。
不良債権比率は1.34%で、前年同月比0.09ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2017年6月末	2018年6月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,203	1,112	1,261
危険債権	8,295	8,512	8,247
要管理債権	1,354	1,047	1,080
合計	10,852	10,671	10,588
正常債権	747,746	779,862	773,384
総与信	758,599	790,534	783,973
総与信に占める開示額の割合	1.43 %	1.34 %	1.35 %

(注) 上記の2018年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成30年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「**その他有価証券**」の評価差額は、29億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2017年6月末			2018年6月末			2018年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,040	5,173	1,133	2,916	3,745	829	3,016	4,211	1,195
株式	757	1,499	742	406	899	492	594	1,280	686
債券	2,503	2,725	221	1,741	1,845	103	1,933	2,057	124
その他	779	948	169	769	1,001	232	488	873	384

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2017年6月末			2018年6月末			2018年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	37	38	1	28	33	4	27	32	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	2017年6月末			2018年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

2018年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	2017年6月末			2018年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	11,573	3	3	14,120	2	2
	為替予約	307	1	1	1,281	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

2018年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
13,853	2	2
1,988	5	5
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。